



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社フコク 上場取引所 東
 コード番号 5185 URL <https://www.fukoku-rubber.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 中津川 徳雄 (TEL) 048-615-4400
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	19,389	2.2	447	△66.6	1,080	△22.6	861	△0.6
2022年3月期第1四半期	18,978	—	1,337	—	1,396	—	866	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,405百万円(26.3%) 2022年3月期第1四半期 1,903百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	53.51	—
2022年3月期第1四半期	52.24	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、2022年3月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	67,714	36,451	50.4
2022年3月期	65,039	34,377	49.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 34,146百万円 2022年3月期 32,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	29.00	—	20.00	49.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	7.7	3,700	111.5	3,800	50.6	2,700	29.5	167.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	17,609,130株	2022年3月期	17,609,130株
2023年3月期1Q	1,513,541株	2022年3月期	1,513,521株
2023年3月期1Q	16,095,595株	2022年3月期1Q	16,582,344株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済情勢は、主要国の新型コロナウイルス感染症に対する対応方針が、防疫と経済の両立へと舵が切られたことにより、緩やかな景気回復傾向を維持しております。しかし、2月下旬にロシアによるウクライナ侵攻が始まり、経済環境の先行きに不透明感が出てきております。当期においては、半導体の供給不足による自動車メーカーの生産調整の影響は軽微でありましたが、原材料費や輸送費及び燃料費の上昇の影響は大きくなってきております。また、国内においては、4月から始まりました上海ロックダウンによる自動車メーカーの生産調整が大きく影響しております。

このような経営環境を受けて、連結売上高は前年同期比2.2%増の193億89百万円となりました。損益につきましては、営業利益は原材料費や輸送費及び燃料費の上昇の影響が大きく、前年同期比66.6%減の4億47百万円、経常利益は子会社が所有する固定資産の売却益や為替差益による一過性の収益が発生しましたが、営業利益の減少を挽回出来ず、同22.6%減の10億80百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社の退職給付制度変更による退職給付制度終了益はありましたが、同0.6%減の8億61百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

機能品事業

半導体不足に起因する自動車メーカーの生産調整の影響により、売上高は前年同期比10.1%減の78億93百万円となりました。セグメント損益については、原材料価格の上昇と輸送費の高騰の影響が大きく、前年同期比41.2%減の7億44百万円の利益となりました。

防振事業

建設機械向けの受注好調を受けて、売上高は前年同期比13.7%増の80億80百万円となりました。セグメント損益については、金具鋼材費高騰の影響を受けて、前年同期比44.9%減の2億78百万円の利益となりました。

金属加工事業

売上高は前年同期比20.3%増の15億76百万円となりました。セグメント損益については、合理化推進努力の効果と金具鋼材費の売価反映の効果により改善傾向となっておりますが、2百万円の損失となりました（前年同期は13百万円の損失）。

ホース事業

受注は好調であり、売上高は前年同期比3.3%増の12億39百万円となりました。セグメント損益については、原材料価格の上昇の影響を受けて、前年同期比62.7%減の34百万円の利益となりました。

産業機器事業

受注は堅調に推移し、売上高は前年同期比0.1%増の7億50百万円となりました。セグメント損益については、原材料価格の上昇により、前年同期比20.5%減の1億14百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ26億75百万円増加し、677億14百万円となりました。

流動資産は前期末に比べ15億円増加し、392億44百万円となりました。これは主に、受注の回復に伴う受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

固定資産は前期末に比べ11億74百万円増加し、284億69百万円となりました。これは主に、為替換算の影響や有形固定資産の取得等によるものです。

負債は前期末に比べ6億円増加し、312億63百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、電子記録債務の増加等によるものです。

純資産は前期末に比べ20億74百万円増加し、364億51百万円となりました。これは主に、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末に比べ0.9ポイント増の50.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、ロシアによるウクライナ侵攻の影響や中国上海市のロックダウンの影響により、自動車メーカー各社の生産調整、原材料価格と輸送費の高騰等、先行きの不透明感が強くなってきております。しかし、損益分岐点を引き下げるべく一層の合理化、効率化等を全社一丸となって実施し、原材料価格上昇分に関しては売価への反映努力を実施するため、2022年5月13日発表の数字に変更はございません。

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、上記予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,301	8,364
受取手形及び売掛金	17,394	18,921
商品及び製品	5,256	5,501
仕掛品	1,236	1,318
原材料及び貯蔵品	3,112	3,134
その他	1,495	2,059
貸倒引当金	△51	△54
流動資産合計	37,744	39,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,848	8,184
機械装置及び運搬具(純額)	9,640	9,779
土地	5,844	5,942
その他(純額)	1,419	1,897
有形固定資産合計	24,753	25,803
無形固定資産	878	976
投資その他の資産		
投資有価証券	734	763
その他	928	926
投資その他の資産合計	1,662	1,690
固定資産合計	27,294	28,469
資産合計	65,039	67,714

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,741	5,005
電子記録債務	4,589	4,807
短期借入金	7,786	7,959
未払法人税等	297	266
賞与引当金	934	476
その他	4,441	6,118
流動負債合計	22,792	24,634
固定負債		
長期借入金	3,143	2,685
退職給付に係る負債	2,540	1,303
役員退職慰労引当金	146	156
その他	2,039	2,483
固定負債合計	7,870	6,628
負債合計	30,662	31,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,572	1,572
利益剰余金	29,554	30,093
自己株式	△1,416	△1,416
株主資本合計	31,106	31,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	93
繰延ヘッジ損益	△1	2
為替換算調整勘定	1,025	2,403
その他の包括利益累計額合計	1,117	2,500
非支配株主持分	2,152	2,305
純資産合計	34,377	36,451
負債純資産合計	65,039	67,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	18,978	19,389
売上原価	15,266	16,260
売上総利益	3,712	3,128
販売費及び一般管理費	2,374	2,680
営業利益	1,337	447
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	0	—
為替差益	31	210
固定資産売却益	7	429
その他	48	30
営業外収益合計	96	681
営業外費用		
支払利息	24	24
持分法による投資損失	—	0
固定資産除却損	4	18
その他	8	6
営業外費用合計	37	49
経常利益	1,396	1,080
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
退職給付制度終了益	—	554
特別利益合計	—	557
税金等調整前四半期純利益	1,396	1,637
法人税、住民税及び事業税	219	312
法人税等調整額	282	423
法人税等合計	502	736
四半期純利益	894	900
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	866	861

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	894	900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△0
繰延ヘッジ損益	△15	3
為替換算調整勘定	994	1,469
持分法適用会社に対する持分相当額	24	31
その他の包括利益合計	1,009	1,504
四半期包括利益	1,903	2,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,796	2,243
非支配株主に係る四半期包括利益	107	161

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、2022年4月1日付で確定給付企業年金制度から確定拠出企業年金制度へ全額移行いたしました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)を適用しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間において、退職給付制度終了益5億54百万円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器			
売上高								
外部顧客への売上高	8,635	7,107	1,310	1,175	749	18,978	—	18,978
セグメント間の 内部売上高又は振替高	147	1	0	24	—	173	△173	—
計	8,782	7,108	1,310	1,200	749	19,152	△173	18,978
セグメント利益 又は損失(△)	1,265	505	△13	93	144	1,996	△658	1,337

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△658百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△655百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器			
売上高								
外部顧客への売上高	7,767	8,079	1,576	1,214	750	19,389	—	19,389
セグメント間の 内部売上高又は振替高	125	1	0	24	—	151	△151	—
計	7,893	8,080	1,576	1,239	750	19,540	△151	19,389
セグメント利益 又は損失(△)	744	278	△2	34	114	1,170	△723	447

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△723百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△730百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。